

2018年3月期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[運輸収入]

Q： 2018年3月期のインバウンド収入の内訳は。また、計画を下回った理由は。

A： 2018年3月期のインバウンド収入は235億円であり、うち特別企画乗車券は130億円、個札は105億円である。計画を下回った理由については、2018年3月期の訪日外客数の対前年伸び率は120%であり、計画の前提である112%を上回ったものの、ジャパン・レール・パスの利用が計画を下回ったためと分析している。

Q： 2019年3月期の運輸収入における基礎の考え方は。

A： 民間の経済見通しを参考にし、実質GDP成長率見通しを+1.3%としている。2019年3月期の運輸収入においては、実質GDP成長率の基礎に対する感応度として、新幹線・在来線関東圏ともに6割程度を適用している。実質GDP成長率の基礎に対する感応度については、従来は過去5年程度の基礎の伸び率と実質GDP伸び率の関係性から算出していたが、計画と実績に大きな乖離が見られたこともあり、今回は過去2年程度の基礎の伸び率と実質GDPの関係性から算出することとした。

[単体営業費用]

Q： 物件費その他のうち、業務委託費については、2019年3月期以降も増加傾向が続く見通しなのか。

A： 2019年3月期の業務委託費は対前年+70億円と見込んでいる。主な増加要素としては、駅業務委託の拡大で約19億円、労務単価上昇による増で約14億円などを見込んでいる。業務委託費を今後どのように見込むかについては、現在策定中の新たなグループ経営ビジョンの中で示していきたい。

[その他の事業]

Q： その他の事業について、2018年3月期の営業利益が対前年で大きく増加した理由は。また、2019年3月期の営業利益が対前年で伸び悩む理由は。

A： 2018年3月期については、JR東日本メカトロニクスの請負工事（ホームドア）、日本コンサルタンツのインド国高速鉄道建設事業詳細設計調査、JR東日本情報システムのシステム受託収入の増などにより、営業利益が対前年で60億円増加した。

一方、2019年3月期については、日本コンサルタンツのインド国高速鉄道建設事業詳細設計調査の売上増を見込むものの、同プロジェクトの期間全体を通した利益率はさほど高くないものと見込んでおり、営業利益は対前年+4億円の計画としている。

[設備投資]

Q： 2019年3月期の設備投資計画について、投資区分別の対前年増加額は。

A： 維持更新投資は対前年+412億円、成長投資は対前年+296億円、重点枠（イノベーション投資等）は対前年+236億円、合計で対前年+945億円の計画としている。

Q： ホームドア整備に関する投資は維持更新投資に分類されるのか。

A： ホームドア整備に関する投資は維持更新投資に分類しており、2019年3月期の計画は約120億円である。

[連結営業外収益]

Q： 持分法による投資利益が大きく増加した理由は。

A： UQコミュニケーションズ株の持分法による投資利益が増加した。投資原価を超える累積損失が解消されたことから、持分法による投資利益を新たに認識したためである。

以 上